

第24次東京都観光事業審議会
第2回議事録

令和5年12月25日（月）13：14～14：43
第一本庁舎42階特別議室A

【江村観光部長】

お待たせいたしました。定刻となりましたので、これより「第24次東京都観光事業審議会」を開会いたします。

本日は、お忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

私は、東京都産業労働局観光部長の江村でございます。議事に入るまでの間、進行役を務めます。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、資料の確認をお願いします。

お手元には、議事次第、座席表、委員名簿をお配りしております。その他の資料は、卓上のタブレット端末で御覧いただけます。オンラインで御参加の方は、事前に事務局より送付しております資料を御覧ください。なお、タブレット端末は自由に操作いただけますが、事務局でページ送りを行った場合は皆様の端末にも同じページが表示されますので、あらかじめ御承知おきください。

次に、マイクの操作について申し上げます。オンラインで御参加いただいている委員の方につきましては、発言されるときのみマイクをオンにしてください、それ以外はマイクをオフ、ミュートにしてくださいようお願いいたします。会場の委員の皆様は、御発言の際、マイクの右側のボタンを押し、赤ランプが点灯してから御発言いただきますようお願いいたします。御発言が終わりましたら、再度、同じ右側のボタンを押し、マイクをオフにしてください。赤いランプが消えます。

続きまして、前回の審議会以降、新たに委員に御就任いただきました方々を御紹介いたします。

一般社団法人日本ホテル協会東京支部長、成瀬正治委員です。

東京都議会議員、東京都議会自由民主党、鈴木章浩委員です。

東京都議会議員、都民ファーストの会 東京都議団、保坂まさひろ委員です。

本日は、オンラインを含めて18名の方に御出席いただいております。御紹介は座席表の配付をもって代えさせていただきます。

また、本日は東京都の関係各局の職員がオンラインで参加しております。

それでは、開会に当たり、潮田副知事から御挨拶を申し上げます。

【潮田副知事】

皆さん、こんにちは。東京都副知事の潮田でございます。

委員の皆様方におかれましては、本日は年末の大変お忙しい中、本審議会に御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。また、平素より東京都の観光行政にお力添えを賜りまして、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

観光需要につきましては着実に回復をしております。今年の11月の訪日外国人旅行者数についてはコロナ前の2019年と同程度の水準と伺っております。一方で、観光産業におけます人材需要の逼迫をはじめとした様々な課題に対して、今後、対策を講じていくことも急務となっております。

こうした新たなフェーズにおけます観光振興の取組につきましては、東京都は2024年度から2026年度までの3か年にかかる「PRIME観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン」の策定を進めているところをごさいますて、本日の会議ではその案をお諮りしたいと存じます。

新たなプランでは、復活した観光需要の積極的な取り込み、観光における持続可能性の確保、観光産業の基盤の強靱化、この3点を基本方針としまして、東京の観光都市としての国際競争力の強化に向けた様々な取組を盛り込んでおります。地域や観光関連の団体・企業等を代表する委員の皆様方から、忌憚のない御意見を頂戴できればと思っている次第でございます。

本日の御議論を踏まえまして、来年の2月を目途に最終的なプランの取りまとめを行いたいと考えております。今後とも、東京の観光振興に引き続きお力添えを賜りますよう心からお願い申し上げまして、甚だ簡単ではございますが、私からの御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

【江村観光部長】

潮田副知事は、所用によりここで退席させていただきます。

【潮田副知事】

すみません。どうぞよろしくお願いいたします。

(潮田副知事退室)

【江村観光部長】

それでは、この後の議事進行は大下会長にお願いしたいと思います。よろしくをお願いいたします。

【大下会長】

それでは、これより私のほうで進行を務めさせていただきます。

まず、本審議会の公開についての確認をいたします。これまで同様、本審議会を公開ということによろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

【大下会長】

異議がないようでございますので、本審議会は公開といたします。

次に、議事録署名人の指名を行いたいと思います。

私のほかに武内委員にお願いしたいと思います。皆様、いかがでございますか。

(「異議なし」と声あり)

【大下会長】

武内委員、よろしいですか。一応本人の快諾もいただかないことには、一方的には無理だと思えます。

【武内委員】

はい。よろしくお願い致します。

【大下会長】

それでは、武内委員によりしくお願いしたいと思います。

これより議事に入りたいと思います。本日の議事については、事務局から説明をお願いいたします。

【前田観光振興担当部長】

観光振興担当部長の前田です。

「PRIME観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン2024-2026」の案につきまして、資料3の概要版で御説明いたします。お手元のタブレットを御覧ください。

なお、本プランの案につきましては、先週パブリックコメントも開始をしております。

まず、プランの策定の意義でございます。水際対策の終了や旅行者の志向・関心等の多様化など、観光をめぐる動向の変化を踏まえ、東京の観光施策を再構築する必要がございます。

そこで、2024から2026年までの3か年にかかる新たなプランの推進により、東京の観光都市としての国際競争力を強化し、「PRIME観光都市・東京」を実現するといたしております。

次に、観光をめぐる動向です。世界の観光需要は着実に回復している一方で、観光産業においては、人材需給の逼迫、DXの取組状況や収益力といった課題がございます。また、旅行者の意識やニーズという面では、個人の志向・関心等により旅のテーマや目的が多様化しており、また、サステナビリティへの意識が世界的に高まっております。

こうした動向も踏まえ、今後の観光産業振興の考え方として、まず、基本方針ですが、第1に「復活した観光需要の積極的な取り込み」です。東京の魅力の磨き上げ・発信により、旅行者を世界中から積極的に呼び込んでまいります。

次に、「観光における持続可能性の確保」です。観光需要を取り込みつつも、経済の活性化のみならず、自然環境や文化の保全、住民と旅行者の良好な関係づくりなど、様々な面でバランスの取れた観光振興を推進してまいります。

3つ目が、「観光産業の基盤の強靱化」です。観光は多くの民間事業の皆様方に支えられておりました、人材不足をはじめとする課題への対策を講じ、観光産業の一層の成長を図ってまいりたいと思っております。

取組の実効性を高めていくための視点として、御覧のとおり5つの視点で整理しております。

1点目は、「東京ならではの質の高い観光体験の提供と発信」です。東京の特色を生かし、観光消費の拡大にもつなげていくため、食、文化、ナイトタイム観光など、テーマを重点的に強化していくとしております。

2点目は、「観光客へのサポート機能の向上」です。都の観光公式サイトを

通じたエンターテインメント等のチケット購入の円滑化などを検討しております。

3つ目が、「日本各地との連携の促進」です。万博の開催に向けて、関西自治体と連携するなどのさらなる取組を検討しております。

4つ目が、「サステナブル・ツーリズムの一層の推進」です。観光客のマナー啓発、サステナビリティの確保に関する国際認証の取得支援などの取組を検討しております。

5つ目が、「観光関連事業者の経営力強化への支援」です。人材確保、DXの推進や収益力向上について、支援策の拡充を検討し、産業の活性化を後押しすることとしております。

また、主な政策目標でございますけれども、現行のプランで、既に2030年を見据えた目標を御覧のとおり設定しております。訪都外国人旅行者数は2026年には2000万人、2030年には3000万人超、訪都外国人旅行者消費額は2026年には1兆8000億円、2030年には2兆7000億円超としており、引き続きこちらを目標に取り組んでまいりたいと思います。

次のページは、主な取組の方向性です。基本方針と取組推進の視点に基づき、主な取組を3つの戦略に体系立てて進めていくこととしております。

戦略1「東京の特色を活かす観光振興」については、「食」の魅力の強化として、東京の食の魅力の様々な側面を海外へ発信するとともに、ヴィーガンやハラールといった食の多様性への対応を支援します。

文化資源の活用促進としましては、地域の文化資源を活用した取組を支援するとともに、アニメ東京ステーションを活用した誘客、そして、ナイトタイム観光の促進としてプロジェクションマッピングのさらなる展開のほか、地域の特色を生かした夜間イベントの実施のサポートを検討しております。

多摩・島しょ地域の観光振興につきましては、豊かな自然を活用した体験型コンテンツの開発を支援するとともに、年間を通じて安定的な集客を目指す取組への支援を検討しております。

より快適な観光を実現するための環境整備としましては、バリアフリー情報発信のサポートや、チケット購入の円滑化、また、デフリンピックを見据えまして、観光ボランティアの聴覚障害者の方々への対応力向上に取り組むことを検討しております。

さらに、新たな観光のテーマの開拓といたしまして、今後、ニーズが高まる可能性のある観光テーマを探求するほか、海外に比べて東京の先進的なサービスを観光資源としていくといった取組を検討しております。

戦略2「プロモーションの新たな展開」です。戦略的な海外プロモーションの推進としましては、成長見込み市場へのプロモーション強化、高い観光消費を見込める旅行者の誘客や、東京ブランドを発信とともに、個人の志向・関心

等による旅のテーマや目的の多様化に対応したきめ細かいプロモーションを実現するため、様々なデータを集約・分析する基盤の構築など、デジタルマーケティングの強化を検討しております。

また、万博開催に向けた相互プロモーションのほか、日本各地の連携の促進としては、東京に滞在しながら都外にも足を延ばす観光についての発信をするなどについても取り組んでまいります。

ビジネス交流の拡大としましては、MICEの誘致におけるユニークベニユーの活用や、サステナビリティに配慮したMICE開催の支援などに取り組むことといたしております。

戦略3「持続可能な観光地域経営の推進」としましては、人材確保支援やデジタル化による業務効率化への支援といった、観光関連事業者の経営力強化、観光協会など地域の主体による取組や、事業者の災害対応力強化に向けたサポートなど、地域における観光まちづくりの推進、そして、外国人旅行者へのマナー啓発や、住民の旅行者受入れ気運の醸成のほか、国際認証の取得サポートなど、サステナブル・ツーリズムの推進を行ってまいります。

事務局からの説明は以上です。

【大下会長】

どうもありがとうございました。

それでは、御説明いただきましたプランの案に対して御意見があればお願いしたいと思います。お時間の都合もございませぬので、誠に恐縮ですが、お一人様3分程度で発言をいただければと思います。御協力をよろしく申し上げます。

最初に、オンラインで御参加の委員から御意見をいただきたいと存じます。指名で申し訳ないのですが、まず、大島町長の坂上委員、お願いできますでしょうか。

【坂上委員】

坂上です。

御説明いただきまして、ありがとうございます。

いろいろ具体的な取組についてですけれども、後から出てきますでしょうけれども、クルーズ船の誘致につきまして、本年度より既に誘致をいただいているのですけれども、周りを海に囲まれている島嶼部は大きな可能性を秘めていると考えています。これがスポット的な寄港ではなくて、定期的に東京の島々を寄港していただくことが可能になれば、受入れ側も積極的にハード・ソフト両面の整備を進めていきたいと考えております。

また、クルーズ船の誘致にも関係しますが、小さな自治体ほど外国人に対する情報発信が脆弱ですので、その人材確保の手段も持ち合わせておりませぬ。可能であれば、地域おこし協力隊の外国人版のような制度を整備していただきたいと思っております。外国人から見た情報の発信や外国人来島者への対応等、

人材派遣及び人材確保の支援をお願いしていきたいと考えております。

以上でございます。

【大下会長】

ありがとうございました。

引き続きまして、高井委員、お願いしたいと思います。

【高井委員】

ありがとうございます。神奈川大学の高井です。

24年からの実行プランにおける主な取組の方向性として、私から3点意見を言わせてください。

具体的な戦略が3つ示されている中の戦略2のプロモーションです。戦略的な海外プロモーションの推進に関して、ぜひVFR市場に着目していただきたいと考えています。

VFR市場というのは、Visiting Friends and Relativesの略で、海外に在住する友人、知人、家族を訪問する旅行です。これは国際旅行市場でレジャー市場に次ぐ規模を持っていて、東京には日本で最も多くの外国人が居住しています。21万人以上と言われていています。これは日本に居住する外国人総数の16%と言われていています。また、国籍の分布も最も多様であろうと思われれます。この方たちは、等身大の日本を海外の知人、友人、親族に伝えてくれるアンバサダーです。

アフターコロナの観光需要の質的な変化についても先ほど御説明がありましたけれども、その中で訪問先の人々の普通の暮らしぶりを見てみたい、体験したいということがあるかと思えます。有名観光地への一極集中を軽減し、東京都の様々な場所へ人を呼び込むプロモーションを行うに当たって、東京都在住の外国人の方々をこれまで以上に活用いただければと思います。

2点目、3点目は、戦略3の持続可能な観光地経営の推進、特にサステナブル・ツーリズムの推進についてですが、これまでも言われていた住民の旅行者受入れ気運の醸成ということで様々な事業が行われていると思いますが、これまでのところ、シンポジウムへの参加者あるいは動画の視聴者といったところに効果が限定的になっているのではないかという心配があります。

そこで、観光振興によって都民が享受できるメリットをより分かりやすく見える化するところに、宿泊税等の予算をかけてはいかがでしょうかと考えております。一例ですけれども、都内の観光施設などに一部、都民無料デーなどを設けて、財源が宿泊税によるものだということ、観光振興によってこのようなことができるということ、そういう分かりやすさも必要ではないだろうかと考えています。

最後に3点目、こちらもサステナブル・ツーリズムの推進に関連するものですが、外国人旅行者へのマナー啓発という項目が戦略の中にありました。その

言葉だけを取ると、上から目線的になりますけれども、現在だんだん広がっている言葉として「ツーリストシップ」という言葉があります。これはスポーツマンシップの観光版でして、相手選手や仲間、審判、ルールへの敬意を持っていいゲームをしようということだと思いますが、これの観光版として訪問先の文化、自然、人々への敬意を払う行動、こういった言葉を広めようという運動を行っている団体がありまして、私もお手伝いをさせていただいているのですが、京都から始まり、現在、東京都では墨田区が一緒になってやっています。ぜひオール東京でこのような活動を広めていただけることは、サステナブル・ツーリズムにもつながるのではないかと考えています。

以上です。ありがとうございます。

【大下会長】

貴重な御意見をありがとうございました。

続きまして、新津委員、お願いできますでしょうか。

【新津委員】

ジャパンショッピングツーリズム協会の新津です。オンラインからの参加で失礼いたします。

私からは、ショッピングツーリズムの観点から3つお話をさせていただこうと思っております。

まず1点目は、コンテンツとしての東京の魅力としてのショッピングの重要性でございます。今回の素案に初めてショッピングを盛り込んでいただきました。ありがとうございます。

皆さん御承知のとおり、訪日ゲストの4割の消費が買い物で、2割の飲食を含めると60%が商店街・ショッピングセンターで消費の経済効果として現れております。そういった意味では、引き続きコンテンツとしてより強化すべきものであると考えております。施策の中では忘れられがちなショッピングでございますけれども、こちらにも実行プランに入ったことで、より具体的な施策として実施されることを期待しております。

2つ目に、ショッピングの重要性として顧客の満足度というのがございます。この素案の中のアンケートにもございますように、訪日ゲストの満足したコンテンツの上位にショッピングがかなり入ってまいります。そういった意味では、引き続き受入れ環境の整備の面で小売業が果たさなければならない役割が多いと自覚をしておりますので、私どもも事業者様への教育・啓蒙を進めてまいりたいと考えておりますので、支援の実施策などを継続いただきたいと思います。

最後に、サステナブル・ツーリズムにおける役割でございます。サステナブルを進めるに当たっても、観光事業者のみならず、飲食、ショッピングの事業者がサステナビリティに取り組むこと、また、シビックプライドを持って東京をよくすることが重要だと考えております。多数の事業者が関連する商業であ

るからこそ、このサステナブルにも貢献するような事業に取り組む事業者が増えるよう私たちも努めてまいりますし、施策として実施されることを期待しております。

私からは以上です。

【大下会長】

ありがとうございました。

続きまして、オンラインで御参加の平澤委員、お願いいたします。

【平澤委員】

東京商工会議所の平澤と申します。貴重な機会をいただきましてありがとうございます。

私どもでは、本プランの期間の2025年がコロナ禍を経て国際的に交流が本格回復するときと認識しております。大阪・関西万博が開催される2025年に向けて、地域の資源を生かして国際文化都市東京を実現し、東京の国際競争力を強化していくこと、また、その基盤としてツーリズム産業の持続的発展、基幹産業化が不可欠であると考えております。本プランにはそのための施策が多数盛り込まれており、施策の効果が発揮されること期待するとともに、私どもとしてもその推進に当たりましては連携・協力をさせていただきたいと考えております。

施策の推進に当たりましては、本プランの87ページから記載されております各主体の連携した取組が重要と考えております。特に、区市町村といった行政区分ごとに取組が分断されることがないように、すなわち点や線ではなく面で施策が展開されるよう、区市町村の連携に向けた東京都のリーダーシップをぜひお願いしたいと存じます。

さらに、国内外からの万博来場者をはじめとしまして、東京と各地の間の送客については関東の都県の連携が重要と考えております。その意味でも、東京都のリーダーシップが重要と考えております。ぜひよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

【大下会長】

平澤委員、ありがとうございました。

あと、オンラインで高崎副会長に参加いただいているのですが、後ほどまとめのときに御発言をいただければと思っております。忘れておりませんので、その辺は御理解をいただければと思います。

それでは、オンラインで御出席の方をまず優先させていただきましたが、この後、会場の方からも御意見を伺いたいと思います。御意見のある方は、どんなからでも構いませんので、挙手をお願いできればと思います。

武内委員、お願いします。

【武内委員】

ありがとうございます。日本コンベンション協会の武内と申します。

いつも東京観光財団さんを中心にMICEビジネスに大変お力添えをいただいております。まずは御礼申し上げます。

今年、政府から「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」が出され、ミーティングビジネス、MICEに関して国としても力を入れると言っていたいております。殊更、東京都に関しましては、昨年も含め大変大きな予算を組んでいただき、御支援いただいている状況でございます。

今回、万博に関連して2点、それから、課題を1点お話ししたいと思います。まず、この中にも入れていただいていることですが、先ほどもコメントがございました都市間の連携の強化は非常に重要に思っております。万博もあり、関西方面とはいいチャンスということなのですが、ある日本の大都市の方とお話ししましたときも、東京、大阪、京都は世界で聞いても大体知られているのだけれども、それ以外となると一気に知名度が落ちる。ここは東京と連携しなければとおっしゃっておられました。

東京に関しては、逆に、東京に来てほかの都市に行ってしまうと考えるよりも、ほかの都市と連携していくことで、より日本の魅力を拡大して伝えることができ、リピーターを呼べる力になると思います。ある意味、日本に来る場合、必ず東京を通ってくる、東京には必ず行かなければと思われる立場であることもあって、他の地域との連携が東京にとっても非常によい効果をもたらすのではないかと感じています。万博というチャンスも含めて、こうした施策をより拡大していく必要があると感じております。

あと、万博の中ではテーマウィークが設定されていまして、8のテーマに基づいたMICE等、その週に開催していくことで、いろいろな発信を国としてもやっという方向が取られております。では関西でだけかといいますと、かなり東京での開催を期待されていると理解しております。こういったそれぞれ世界が注目する8のテーマに対して、いろいろなMICEが東京を中心に開催されれば、大変ありがたく思っております。万博については以上の2件です。

課題としまして、国際会議の誘致・開催に関して高い目標も設定されているということもあり、これは力を入れていかなければと業界団体としても思っているところです。一方、円安がどのように働くか、中期的にこれがどうなっていくかということがまだ見えない部分も当然あります。円安になると海外から来ていただきやすくなるということでは非常に推進力になる状況ですが、他方、国際本部に対して負担しなければいけない負担金が外貨で発生する場合など、それに対してどのように対応していくかが課題になるということもございます。

あと、日本人の参加ですが、これは特に東京では言われているのですが、ホテル宿泊費が非常に上がっている。仕方がないことは十分理解している

のですが、参加者の方はなかなか仕方がないと思っていただけないところもあります。そういった問題や、会場費も各地方都市に比べると高くつくということで、予算が同じ場合は大変開催しにくい都市になりかねないという状況にございます。

これは、かなり東京都様、観光財団様のほうにもいろいろな形で助成をいただいているところですが、主催者のマインドがどうしても予算の関係で冷え込むリスクもありますので、今後もいろいろな形で助成とかそういったことに対する支援を、プロモーションを含めてやっていただければ大変ありがたいと思っております。

以上です。

【大下会長】

ありがとうございました。

引き続き、御意見を賜りたいと思いますが、いかがでございますか。

工藤委員、お願いします。

【工藤委員】

ホテル旅館組合の工藤でございます。

コロナの3年間、我々は本当に地獄を見てきましたけれども、昨年の秋以降、インバウンドのおかげをもって通常の商売ができるようになりました。また、東京都におかれましてはプロモーション等を実施し、多くのインバウンドのお客様に来ていただいて大変ありがたいと思っております。

我々としては、このインバウンドの訪日が長く続くことを望むわけでございますけれども、インバウンドのお客さんの中にも光と影があると思います。商売等においてはプラスの経済効果を与えていただいている訳ですが、他方マナーとか物を捨てるということが日本人の生活パターンと多少ずれているところがあります。日本人の方もポイ捨ては多いので、インバウンドが悪い、日本人が悪いと言うつもりはないのですが、昔、オリンピックのときに、半纏を着た街かどガイドみたいな人がいたと思うのですが、そういうガイド的なこととマナー向上のために、そういう人を配置して、ポイ捨てやごみ捨て、駐車違反などのマナー向上を図って頂けると有難いと思っております。

我々が一番怖いと思っているのは、オーバーツーリズムの意識が高まって、住民からもうインバウンドは要らないと言われるような状況だけは作りたくないと思っております。

東京の場合はキャパシティが大きいので、鉄道やバス等の交通手段でインバウンドが来て乗れないということはほとんどないと思いますが、地方都市ではそういう状況が見られておりますので、いかにインバウンドのお客様と住民の生活の摩擦を起こさないことが重要であり、我々業者の立場としてはなかなかやりにくいところもありますので、行政の立場でいかにバランスが取れた誘致

ができるかという観点でお考えいただければと思います。もう既にこのプランの中にもマナーの啓発ということが盛られておりますので、ぜひ期待をしております。

以上です。

【大下会長】

ありがとうございました。

引き続きお願いしたいと思います。

藤崎委員、お願いします。

【藤崎委員】

ANA総合研究所の藤崎です。よろしく申し上げます。

お取りまとめいただきましてありがとうございました。よくまとまった内容だと思います。

私からは4点ほど申し上げたいと思います。

1つは、東京都というのは全国の観光を牽引する立場にあると思います。やはり羽田空港とか、あるいはお隣の県ですとか、成田空港とか、日本に来られる方の大半は、インバウンド観光について言えば、東京を必ず通過される、宿泊されるということであれば、まさに日本の玄関口としての横綱相撲をしっかりとっていただきたいと思います。東京だけにとどまらず、地方にも反映を及ぼすような施策を取っていただきたい。これが1つ目。

2つ目が、コロナからの復活ということで、先ほど委員からもありましたけれども、復活は大変喜ばしいことですが、みんなの記憶が確かなうちに、何が問題だったかということをもう一回総括をすべきではないかと思っております。各所ではやられていると思うのですけれども、このパンデミックが何が問題だったかと。旅行支援をやるにしても、一筋縄ではいかないような対応を取らなければいけなかったと思います。それから、2類、5類の問題もあって、地方では対応が大変だったということも、今のうちに次のパンデミックも見据えてではないですけれども、反省といいますか、見直しをしておくべきではないかと思っております。

3つ目が、ナイトタイム観光の促進という事例が出ておりましたけれども、夜間イベントの復活は非常に喜ばしいことだと思うのですね。気運はまだコロナ前ほど盛り上がっていないと思うのですけれども、コロナの前は地下鉄とかバスの24時間運行という話もあったと思います。どこまでもう一回気運を盛り返せるかというのはあるのですけれども、例えば羽田空港なんかで言えば、夜中に着く便も出てくるといったときに、どこまで公共交通機関が対応できるかというのが非常に肝になってくるかなと思います。全てやる必要はなくて、例えば羽田にアクセスするような近隣の町、品川とか、需要がありそうなところから始めてみるというのも一考かなと考えております。

最後、4つ目ですけれども、受入れ気運の醸成ということが書かれております。これは多分にオーバーツーリズムに対する住民の皆さんの心構えというところだと思いますが、日本の地方に行きますといまだにカードが使えないような場所があるのですね。だから、そこも東京が率先して、そういう地域をできるだけでなくしていくような気運醸成みたいなもの、それから、DX化というものを積極的に受け入れていくということも、その啓蒙もしていくことが非常に大事になるのではないかと考えていますので、最初に戻りますけれども、やはり東京にはリーダーシップを取った活動をお願いしたいと考えております。

以上です。

【大下会長】

ありがとうございました。

引き続き、御意見をいただければと思います。

白石委員、お願いします。

【白石委員】

日本航空の白石でございます。ありがとうございます。

今回、御説明をいただいている実行プランは、弊社としても賛同させていただきたいと考えております。

私から1点のみコメントをさせていただきます。毎回同じコメントで恐縮ですけれども、先ほど藤崎委員からもコメントがございました地域誘客についてです。東京都として東京プラスワンという施策を実施していらっしゃるの皆さん御存じだと思いますけれども、サステナブル・ツーリズムという言葉が今よく使われますけれども、オーバーツーリズムの解消をしつつ、皆さんで日本全体、日本を楽しんでいただくべく、ぜひ積極的にこれまで以上に地域誘客に取り組んでいただければと考えております。

私からは、以上1点でございます。ありがとうございます。

【大下会長】

ありがとうございました。

それでは、成瀬委員、お願いします。

【成瀬委員】

今回のプランで、宿泊業における人材需要の逼迫に関して課題を挙げていただいていると思うのですけれども、その状況についてできれば情報共有をしていただきたくお話しさせていただきます。

まず、コロナが5類に変更になった5月以降ですけれども、需要はかなり回復が図られて、とりわけ円安の追い風もありまして、インバウンドの戻りは顕著で、10～12月期はコロナ前を多分上回るのではないかと見ております。

ただ、コロナ期において営業を制限された宿泊・飲食業の将来に対する不安から、若年層を中心に離職者がかなり発生しておりまして、戻ってきた需要へ

の対応には人材確保が喫緊の課題となっております。

こうした人材需要の逼迫に関してですけれども、対策として、東京に限るわけではないのですけれども、日本ホテル協会では人材確保に向けてリクルートサイトとの協力による、ホテルで働くことに関する魅力ややりがいを紹介するストーリー仕立ての漫画を利用して、そのコンテンツを発信することを計画しております。

その際、各ホテルのホームページ上の求人サイトへのリンクを図って、ホテルマンに対する具体的なイメージを理解してもらい、働きがいのある就職先候補としてホテルを考えていただけるよう、告知活動を進めていく予定でございます。

その一方、人材確保に向けては処遇や労働環境の改善も大きな要素に取り上げられていますけれども、ホテル協会の加盟ホテルの財務統計が今回出ているのですが、コロナ期に積み上げられた累積損失は純利益の42年分に当たりまして、負債比率は600%、資本の約6倍の損失となっております、落ちていったコロナ期の谷の深さは今までの経験をはるかに上回るものであるというのが実態でございます。

大手のホテルチェーンなどでは、新聞報道にもございますが、資産を切り売りして資金の補填を図られるところもございます、それはまだ対応できるということでもよろしいのですが、株主にとってみれば、固定資産、大事な資産を売却していくということは会社の価値が下がるということもございますので、いいと言いましてもやはり問題はあるのですが、そのほか資産を持たない多くのホテルは多額な借入金と金利の返済で、元本も返済していかなければいけないということに取り組む中で、経済の好循環のためには人材確保に対して、よく産業界で言われていますベースアップによる賃金改定はやらなければならないと理解はしておるのですけれども、こうした財務の状況下では恒常的なコスト増に直結するベースアップはどうしても二の足を踏むこととなってしまっていて、賞与などの一時金の改善や諸手当の見直しなどで対応しているホテルが多いというのが現状でございます。

先ほど述べましたように、東京のホテルにおいては既に需要はコロナ前の2019年度水準を超えるまで回復してきておりまして、その一方で、人材不足から、ホテル内のレストランにおける誘客数が見込めない不採算な曜日を定休日にしたたり、営業時間を短縮すること、客室や宴会場、レストラン個室販売などにおいて、稼働に制限を設けて高単価の販売を図るなど、先ほど武内委員からホテルが高いという指摘がございましたけれども、需要を取り込むことが人材体制からなかなかできないがゆえの高単価販売政策が実態としてはあるということでございます。そうしたことによって、運営の効率化を進めるということで、利益重視に向けての経営力強化がおのずと図られてきているのではないかと

とっております。

あと、客室単価に関して見ますと、ニューヨーク、パリ、ロンドンと比べると東京はまだ半分ぐらいの単価の傾向にあると思います。その中で、今回東京都のほうでは宿泊税の見直し等も考えていらっしゃると思うのですが、国内需要に関して見ると、さらに単価が上がってしまうことになるので、その時期に関してはやはり検討が必要なのではないかとホテル協会としては考えております。

そうした需要に合わせて定休日を設けたり、営業時間を調整するということですが、お客様にとっては不便をかけることになっていまして、人材不足の原因となる、あと品質低下が発生する原因にもなりかねない。そうした場合、お客様の再利用に対して悪影響が予想されるために、効率化を図る中でもクオリティを維持していくことがチャレンジと考えております。また、管理部門とか間接部門の業務のデジタル化を図ることによって、人材のリロケーションを進める等が取り組むべき課題と認識しております。

以上、宿泊業を取り巻く状況に関して御報告させていただきました。

【大下会長】

ありがとうございました。

古澤委員、お願いいたします。

【古澤委員】

JR東日本の古澤です。

今回、プランの取りまとめをいただきましてありがとうございます。観光産業の復活に向けた必要な施策が盛り込まれているとっております。

私のほうから2点、御意見を申し上げたいと思います。

1点目ですけれども、先ほど来、複数の委員からも御発言がございましたが、日本各地との連携の促進という項目が戦略の2つ目に掲げられております。こちらを推進していくに当たって、東京都の強いリーダーシップを発揮していただきたいというところになります。

2025年の大阪万博との連携はもちろんですけれども、東京に来たインバウンドのお客様の地方分散を促進していくことは、地域の活性化とかオーバーツーリズムの対策にもつながっていくことだと考えております。

2点目になります。同じく戦略2の中にデジタルマーケティングの強化という項目も挙げられているかと思っております。こちらは、データの集約・分析、基盤の構築などを要旨としてまとめられておりますけれども、ぜひこういったマーケティングのデータが広く活用されるような施策を望みたいと考えております。

私のほうからは以上になります。

【大下会長】

ありがとうございました。

保坂委員、お願いします。

【保坂委員】

東京都議会議員、都民ファーストの会の保坂です。よろしくお願いします。
今回のプランについて意見を述べさせていただきたいと思います。

2024年、来年は、水際対策後の新たなフェーズにおける取組がまさに必要だ
という意義の下、様々な取組がこのプランにはまとめられておりまして、大変
期待しているところであります。

顧みますと、これまでの3年で傷ついた観光産業の活力を取り戻していく、
サステナブル・リカバリーの実現を目指すために掲げたこれまでの戦略は、ま
だ道半ばであることは認識しなければならないと思っております。

私の地元は、京都に次ぐ上野・浅草のある観光都市、台東区であります。が、
現在まさに観光需要が回復傾向にあります中で、行政や観光産業は従前から苦
しんできました受入れ体制の課題、いわゆるオーバーツーリズムに、コロナ後
の人手不足という新たな課題が重なって一層深刻な状況でもあります。だから
こそ、観光産業の基盤の強化に向けて、より実効性のある事業者への支援策な
どを都に求めるものであります。

具体的な施策は今回のプランに明記されていますが、それらを補足する上
でも以下の環境整備も引き続き求めていきたいと思っております。

まず1つ目は、前回の審議会でも意見を述べさせていただきました受動喫煙
対策、たばこの問題です。既に公共の場におきまして喫煙マナーや加熱式たば
この問題は深刻で、各自治体や観光団体と連携するなど、一層の対策を求め
ていきたいと思っております。

また、宿泊税です。今後について、資料もありましたけれども、観光施策の
貴重な財源であるというのは認識しておりますが、観光需要が高まっているか
ら増税するのだという安易な発想ではなくて、これはもう利用者へのさらなる
負担を求めていくものでありますので、これまでの実績や分析などをしっかりと
踏まえての一層の議論が必要であります。

さらに、タクシー不足の解消策として国が打ち出しました、一般ドライバー
が自家用車でお客様を運ぶというライドシェア、いわゆる白タクの推進ですけ
れども、これも地方のみならず観光地としても、気軽にタクシーを利用したい
が、なかなか今捕まらない状況が深刻になっております。この供給を増やすと
いう以前に、利用者の安全確保を最優先に厳格なルールを求めていくなど、関
連業界、また団体とも意見交換をするなど、都に対しては慎重な議論を求め
ていきます。

最後に、我が会派は、2025年に予定されていますデフリンピックや世界陸上
といった大規模な国際大会の成功を目指すとともに、それによって東京の観光
産業がより一層活性化するよう、精力的に取り組んでいきたいと思ってお

す。

都には今プランの毎年のPDCAサイクルでブラッシュアップを着実に実行することも併せて求めまして、意見表明を終わります。ありがとうございました。

【大下会長】

ありがとうございました。

毎年のチェックもという御提案、ありがとうございました。

鈴木委員、お願いします。

【鈴木委員】

今回のプランは大変よくまとまっていると思います。コロナ禍で失われた需要を取り戻していくために、特にサービス産業の中で観光産業をこれからもしっかりと推進していくことは本当に大切なことであり、その考え方を今回のプランでこのようにまとめていただいたのは大変意義があることだと私は思っております。

今日、各委員のほうから、基本方針や推進の視点について様々御意見をいただいた中で、私がかぶるところがあるのですけれども、まず東京がしっかりと観光産業が発展していくためには、今日も区市町村の委員の方が参加されておりますけれども、区市町村の観光振興にもしっかりと目配りをして、そして、区市町村の中でどのような課題、これから推進していくために今後どのようにしてほしいのかという意見を丁寧に吸い上げていただきたいと思っております。特に、これからDXを推進していくに当たっては、DXの取組がある程度平準化できるような東京都のリーダーシップは欠かせないと思っております。

その次に、各事業所との連携、各事業所にしっかりと関わっていくことも東京都の役割として大きいと私は思います。特にオーバーツーリズムやマナー違反の観光客に対する対策も、事業者、区市町村、そして東京都がリーダーシップをとって、これからもしっかりと対応していただきたいと思います。

さらに、人材の不足、担い手の不足においても、これから海外の特定技能の方々が観光産業の分野に多く来られると思います。その中で、そうした方々がまずはしっかりした働きやすい取組になっているのか、そして、これまでも課題となっていた技能実習の課題もしっかりと対応できているのかというところの目配りも、ぜひ東京都がリーダーシップをとって取り組んでいただきたいと思います。そうした取組が持続可能な観光産業の振興につながっていくものと思います。

もう一つは、各委員の方からも出ておりました中で、特に喫煙のマナーは国によって大分違います。そうした中で、東京のルールも理解していただくような仕組みが必要だと思うのですけれども、国内においても喫煙所が一体どこにあるのかというような意見も私たちのところに届いております。受動喫煙を防止するための喫煙所の整備も、自治体に補助金を出すことと、今回、宿泊税を

もう一度見直す中で、そうした部分にも充当できるような方向で取り組んでいただきたいと思います。

そして、今、一つ大きな問題は、旅行者が個人で東京や地方の観光をされている方が多い中で、エスカレーターの乗り方もルール化する必要があるのかなと思います。都民においても、エスカレーターは障害を持たれている方にしっかりと配慮するためには立ちどまって乗ることがマナーだという方と、左側に立って、右側は歩いていけると思っている方もいらっしゃる中で、これは今後事故にもつながりますので、しっかりとこのルール化も東京都はこれから取り組んでいく必要があるのかなと思います。

もう一つは、今、キックボードを楽しまれている方も結構多く見受けられます。こうした自転車、キックボードなど、交通ルールもこれから旅行者の方々にも御理解いただくためには、その部分も都民にも向けて改めてしっかりと東京都のルールを発信していく必要があるのではないかなと思います。

これから大切なのは、東京都がリーダーシップをとって様々なところに目配りをして、そうした方々の意見をしっかりと受け止めて、そして速やかに対応していくような姿勢がこれからの観光振興の持続可能なものにつながっていくものと私たちは思っております。

これからも都議会自民党は多くの現場の皆さんの声を聴いて、観光振興というものをしっかりと充実して進めていきたいと思っております。

以上です。

【大下会長】

ありがとうございました。

それでは、斉藤委員、お願いします。

【斉藤委員】

本日取りまとめていただいた内容は、大変すばらしい内容になっております。まず皆さんに感謝を申し上げたいと思います。

その上で、3点ほど申し上げたいと思います。私は、都議会公明党の斉藤やすひろでございます。

先ほど藤崎委員からお話ございましたが、私は今回の感染症における観光事業の打撃は計り知れないものがあつたと。それが一過性のものでは当然なくて、私はサステナブル・リカバリーという言葉は非常に重い言葉だと思いますが、むしろフェーズフリーというか、これから様々な災害などにも備えなければいけない。感染症だけでなく、観光立国を目指す、観光都市を目指す意味では、日常的に常に備えていかなければいけないのだろうと思うのです。何かあってから対応するにはもう限界がある。それを、今回の感染症の大きな教訓として認識をしていくことが必要であると思いました。

フェーズフリーという考え方は、これからいろいろなデザインの中で出てく

る。観光だけではないのですけれども、そうした大きな考え方の中で、観光を本当に持続可能なものにしていくためにあらゆる知恵と努力を注いでいきたいと思っている次第です。

その上で、具体的に2点だけ申し上げたいのですが、1点は、今回の取りまとめの19ページ、第3章の「主な取組の方向性」の中で、40ページにございましたが、観光ガイドのことです。質の高い観光を楽しんでいただくためには、ガイドの重要性は言うまでもないと思います。

2020大会のときに、非常に残念なことなのですが、東京の都市としての魅力を皆さんに伝える準備はしていたものの、インバウンドがなかったものですから、ボランティアの方々もやりたいことができない状況でおられる方も多くおられます。そういった方々の気持ちを質の高い観光の資源としてつなげていくためには、観光ガイドのレベルもきちんとしていかなければいけない。

41ページに、将来のボランティアや観光人材として若い中高生を対象にした「おもてなし親善大使育成塾」というような提案がございました。そういったことも含めて、国にも観光ガイドの在り方については、どういった仕組みができるのかということは都市東京としてもしっかりと求めていきながら、東京でできる範囲でも、とにかく先行してでもガイドの重要性を若い世代を巻き込む形で進めていくことが重要であろうと思っております。

その中には、様々なジャンル、例えば山に登りたいと言って高尾山に来るような方々がいたときに、山に詳しい方は当然おられるわけですが、地域には物すごく山に対する愛があります。そういった地域と連携をすることも大事だと思うのですが、そういったガイドの重要性を強調して、これからも引き続き取り組んでいただきたいと思います。そのための資金とか教育プログラムについての提案を東京に強く求めておきたいと思っております。

最後になりますけれども、実は観光事業そのものが、今まではどちらかというと旅行者の利益を守るといふか、消費者保護の観点からの旅行業法という仕立てが中心の日本だったのですが、インバウンドというのはむしろ産業であり、経済政策であり、外交にも関わってくるわけでありまして。ですから、今までの旅行業法の範囲をはるかに超えて守備範囲が広がっておりますので、関連の仕組みなどをもう一度整理して、インバウンドが持続可能な大事な産業であるという観点を東京都は一步先にこのようなプランとしてまとめられておりますので、ぜひ国の法制と、条例がどこまで効果があるか分かりませんが、様々な施策を整理して、ぜひインバウンドにふさわしい条件整備を今後引き続きやっていただきたいと思います。と提案して私の発言を終わりたいと思っております。

以上でございます。

【大下会長】

ありがとうございました。

国を超えてリーダーになると。なかなか夢のあるPRIME観光都市・東京だなど思います。

引き続き、福手委員、お願いいたします。

【福手委員】

共産党の福手といいます。よろしくお願いいたします。

私から3点の意見と要望を申し上げたいと思います。

1つ目は、観光事業者への支援の在り方についてです。先ほど来、ほかの委員の方からもコロナのダメージのお話がありました。私も、インバウンドが回復していても人手不足で追いついていけないという実態を、地元や事業者の方からお話を伺っています。

都内で団体旅行を行っている旅行会社が100名規模の宴会場ができる宿を探しても、コロナ後に宴会場を改修してなくしてしまったところや、宴会場を持っていても人手が足りなくて受け入れられないということが何回もあったという話を伺いました。また、食事を出すのをやめて素泊まりに変えたホテルがあるということなども、本当に宿泊業が激変しているなど感じました。

コロナ禍と物価高騰のマイナス分をインバウンドと富裕層向けで補うということや、DXで人手不足を補うことなどは一つの解決手段かもしれないのですが、コロナ禍の観光事業の立て直しはそう単純ではないという率直な意見も伺っています。

従業員を抱えて、自信を持って提供してきたサービスを工夫しながら努力して継続する一方で、再びコロナパンデミックになったらもうやっていけないという思いを持ちながら経営されている観光事業者に、そもそもどういった支援が必要か、そのために実態の分析は改めて必要ではないかと思っています。

2つ目がバリアフリーの環境整備の推進です。障害のある方が旅行や宿泊先を決めるまでには予約の段階からハードルがあり、宿泊先の設備やサービスがどのように提供されているかなど、自分たちで利用できるかどうかを確認して、そうでなければ対応をお願いすることが必要になっています。

実際、障害者団体の方々が宿泊施設を探す場合に、伺ったところ、まずは宿泊料が安い公的な施設を探すと言っていました。しかし、現状は都内で気軽に受けもらえる公的施設がほとんどないと言われていました。東京都には障害者に配慮した保養施設の利用の助成制度がありますけれども、さらに支援の拡充が求められていると思います。障害のある方が安心して利用できるよう、東京都が役割を果たすことが求められているのではないかと思います。

最後、3つ目ですけれども、東京都はプロジェクションマッピングの経費に多額の予算を支出していますけれども、こうした予算の在り方を見直す必要があるのではないかと私は思っています。

プロジェクションマッピングにかける今年度の予算は25億6400万円です。いただいている案には、外国人旅行者の行動には、日本食、ショッピング、伝統文化を楽しむことが上位に挙がっています。民間でやるべきプロジェクションマッピングに東京都が莫大な予算を投じる根拠、そして、こうした観光政策で本当に今のこの現状を支えて発展させていくことかということが問われているのではないかと思います。

ダメージを受けている旅行業者や宿泊施設が事業継続できる抜本的な支援、誰もが安心して旅行や宿泊ができる環境整備などに重点を置く、こうした観光施策こそ都として進めていただきたいということを意見として申し上げます。

以上です。

【大下会長】

ありがとうございました。

それでは、あとお二人からまだ意見をいただいていませんので、西崎委員、お願いしてよろしいですか。

【西崎委員】

都議会立憲民主党の西崎でございます。

私からは、主に大きく3点申し上げたいと思います。

1つ目は、国内旅行者はどこに行ってしまうのだろうかという問題です。もちろん伸び代として今後インバウンドに力を入れていくということには全く異論はありませんけれども、先ほど来議論にも出ておりますサステナブル・ツーリズムであったり、環境負荷のいわゆるオーバーツーリズムの問題に関しましても、当然住民の方という観点もありますけれども、国内旅行者と外国人旅行者のバッティングみたいな観点も当然あるかと思いますが、気づいたら東京の観光は外国人の方のものになっていたということではどうなのだろうかと思えますので、そうした観点も、特にこれから高齢化であるとか、障害者の方の旅行であるという視点もますます重要になろうかと思えますので、そうしたところも忘れてはいけないのだろうかということをここでは申し上げておきたいと思えます。

次に、毎回申し上げて恐縮ですけれども、家主居住型の民泊については、これほど日本のおもてなし文化を発信する旅行の形態はないと思えますので、前回の審議会のときにも何名かの委員からお話があったように思いますが、今回どこかに位置づけられていることはないようでありまして、そうした日本らしいマインド、日本らしい生活の文化といった魅力の発信も含めて、しっかりと何らかアピールをしていくような取組がやればよりいいのではないかなということを申し上げておきたいと思えます。

最後に、全く別の観点でありますけれども、いわゆる超富裕層の受入れということで、こちらは民間の取組でもなかなか限界があるということで、特にこ

れまで都議会でも私から、これは港湾局のことになりますけれども、ヘリポートの運用の課題であるとか、ないしはスーパーヨットの受入れの問題を申し上げてきました。これは現状、調査をして、今後何らかの対策を検討していると聞いておりますけれども、その辺りも行政の役割としてやらなければ、恐らくそこにたどり着かない部分があるかと思っておりますので、その辺りもしっかりと力を入れていただきたいということを申し上げておきたいと思っております。

以上でございます。

【大下会長】

ありがとうございました。

議論の中で訪日外国人観光客の話はいろいろ出てきて、それが話題になっているのですが、一方で、先ほど委員が御指摘されたように国内旅行者の話は意外と議論に出てきていない。その辺の御指摘をいただいたことは非常にありがたいなと思っております。

最後になりましたが、師岡委員、お願いしたいと思っております。

【師岡委員】

東京の一番西の端から参りました、奥多摩町長の師岡でございます。

先ほど工藤委員がおっしゃった内容は、全く私も同じ感を持っております。ただ、23区と私ども西の端の奥多摩町、あきる野市、檜原村もそうなのですが、インバウンドのお客様の層が若干違う。ホテルや繁華街を中心とした観光と、私ども自然環境を観光の材料にしている地域とはお客様の層がちょっと違うというのが現実であります。

まさしく光と影なのですけれども、影の部分でこの3年間、オーバーツーリズムは相当苦勞いたしました。しかし、やはり観光地に来てくれるお客様はウェルカムの精神を持ってやらなければということで、住民の皆様にもあらゆる機会を通じて我々も説明したり、一緒にやろうよということをやっております。

実は、月曜日になりますと観光協会の職員の方、私ども観光課の職員の者は午前中ほとんど事務所にいないのです。そういう状況が3年間続いておるのです。それでも、ボランティアなり、いろいろな自然を愛する協力者の方が一緒になってごみを拾っているという姿ができてきているということは、これはまた一つのいい効果だと思わなくてはいけないかなと思っております。

この案の中にも、持続可能な観光の実現については地域における課題解決というくだりがございます。多摩・島しょはどうしても自然を題材にした観光でございますので、私どもは観光と環境というのはどうしても切っても切れないものでございます。これからもいろいろな施策の実現のためには、ぜひ観光部、自然環境部の皆様、横断的な御指導をいただければ、私どもはありがたいかなと思っております。

とはいえ、奥多摩町もJRさんやJALさんなどに御協力いただいて、民間事業者

さんとのコラボレーションで今いろいろ発展的な事業を展開しております。空き家対策とか空き店舗対策で、そこを観光の拠点にしようということで、地元をはじめ町外からの皆さんの御協力をいただいていることは大変ありがたいと思っています。我々も自然の中の町でありますけれども、町の外からいらっしゃる方と一緒にあって観光事業を発展させていかななくてはいけないと思っています。

今回の案の中でも、先ほど来出ているマナー啓発ということも織り込んでいただきました。大変ありがとうございます。

それから、先ほどもDX推進という話が出ておりました。東京が地方に模範となって、リーダーとなって示そうと皆さんおっしゃっていますけれども、東京の中でも私どもは地方都市と一緒に、もしくは地方都市よりも遅れている部分がいっぱいございます。私どもがDX推進なり、そういう努力を町民としていかなければ東京都が発信することはできないと思っていますので、ぜひまたその辺りも御指導いただいて頑張りたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

【大下会長】

ありがとうございました。

会場に御出席いただいた委員から一言ずつ御意見を伺ったところでございます。

それでは、高崎副会長、オンラインでつながっていますか。今日は隣にいらっしゃらないので、やや不安ではあったのですが、副会長のほうで御意見をいただければと思います。また、いつものようにまとめといていただくと、あとが楽なので、よろしく願いいたします。

【高崎副会長】

ありがとうございます。オンラインから失礼をいたします。

既にお話にも出ておりましたけれども、今回のプランですが、本当に網羅的によくまとめられている内容だということ、また、サステナビリティ・ツーリズムへの取組について、前回申しあげました世界基準認証の考え方というところも取り入れていただきまして、東京都が率先して取組を進めていく意思をお示しいただきましたことに、まずは感謝申し上げたいと思います。

その上で、皆様方の大所高所のお話をまとめることはなかなかできないのですけれども、皆様の御意見を承った上で、また、施策案に沿って簡単に4点発言をしたいと思います。

まずは、「食」というところです。やはり産地という観点もあるのですけれども、このたびミシュランでも星付きのレストランが最も多い都市・東京として、それこそ地域の産地との結びつきや、例えば産地で収穫を経験して東京で味わうといったような旅のストーリーを作成して発信をしていく、そういった

啓蒙が非常に重要だと考えております。

2つ目、「歴史・文化」でございますけれども、東京ならではの歴史と文化、それから、そこに関連するコンテンツを活用して、皆様からもお話がございましたとおり、より深く日本を理解して楽しみたいリピーター向けに、東京の魅力発信を通じて日本全体の魅力を訴求していく。

そのために必要なのは、東京に住んでいる皆様が東京を好きでいる、「シビックプライド」の醸成がセットで行われるべきだと思いますし、来訪者に地域の魅力を語るガイドさんを育成していくという根幹には、「ここが好き」だとか、「この町を知ってほしい」、「来てほしい」といったことに裏打ちされたシビックプライドを根づかせる必要があるのと思いました。

3つ目は、「受入れ環境の整備」です。宿泊事業者、飲食事業者、我々も含めてですけれども、人材不足の問題、そして、オーバーツーリズムの課題もあり、施策の実施が展開される予定ではありますが、これはやはり大都会東京だけではなくて、広域アラウンド東京での魅力を発信するという事。この業界全体の魅力の発信も併せて、もう一つの東京の顔をつくっていくことも非常に重要だと思っています。

そういう意味では、東京都の周辺県との情報発信のワンストップ化や、先ほども出ておりました多摩・島しょ部への周遊促進、それから、高付加価値な観光の創造、こういったことを進めることが結果として分散をさせてオーバーツーリズムの緩和にもつながりますし、東京全体の経済循環向上にもつながるものと考えています。

最後に、ビジネスMICE。MICEの誘致と、そのためにも大東京圏として広く周辺地域の資源も含めてグレーター東京として見せていくことが重要だと思います。こういった総合的な取組が進むことで、持続可能な観光と文化とMICEの都市・東京の実現につながってゆくはずであると考えております。

以上でございます。ありがとうございます。

【大下会長】

ありがとうございました。

今日は、皆さん、比較的発言の時間が短くて、順調に進んでおります。御協力に感謝申し上げます。

予定よりも時間があと5分ぐらいありますので、言い忘れたという方がもしいらっしゃれば、2度目の発言をお願いしたいと思います。無理にとは申しません。

工藤委員、お願いします。

【工藤委員】

工藤でございます。

先ほどちょっと言い忘れてしまいました。

私ども、地元のまちづくりの組織では、直下型が起きた場合のいろいろな対策をシミュレーションしております。これだけインバウンドのお客様が来られた場合に、既にいろいろお考えだとは思いますが、災害のことも考えなければいけないと思いますので、ぜひそれも御検討の中に入れていただければと思います。

以上です。

【大下会長】

ありがとうございました。

今おっしゃられた観光危機管理ということは、ちょうど私がこの審議会に入りまして最初の取りまとめ役を仰せつかったとき、だから2期前ですけれども、そのときに観光危機管理が今までPRIME観光都市になかったもので、その年から入れていただいて、今回も観光危機管理の話は記述をいただいております。その辺りを業界としても取り組まれているということで感謝を申し上げたいと思います。

ほかはいかがでございますか。

もしよろしければ、予定よりも早く終わっても大学の授業ではないので怒られないと思いますので、まとめに入りたいと思います。

年末も近づいている御多忙の中で、事前のヒアリング、また本日の貴重な御意見を賜りましたことをまず厚く御礼を申し上げたいと思います。

今回から、計画はこれまでの2か年というものから3か年となりました。委員の皆様におかれましては、計画に対して本日意見具申の御意見等をいただいたわけですが、そのみならず、プランの決定後は、観光業界からの委員さんにつきましては関連する企業・事業者様への御案内を、市町村長さん、あるいは都議の委員さんは地域の住民の方々へ、また、学識委員の皆さんは、私も含めてですが、東京で学ばれている学生さんへ東京都が今後積極的にこういう観光事業に取り組もうとしているという内容を伝えていただき、観光業界や都民の方々の御理解と御協力をいただけるよう、ある意味、PRIME観光都市2024-2026の伝道師の役割も担っていただければと存じます。

計画の文言の中には、いろいろなところで多様な主体による観光地域づくりということがよく言われるのですが、それをより具体的に進めていくのを理解いただくことから始めないといけないと思いますので、御協力をお願いしたいと思います。

また、本日の意見の中にもございましたけれども、コロナということで、その対応がどうなのかということも都として振り返っておいていただければ、また今後の参考になるでしょうという御意見もいただきました。

この計画は今回3年になりますので、毎年、御担当は実績評価を実施されて、着実な推進に御尽力いただきたいという御意見も本日ございました。その際に、

必要であれば審議会の委員の皆様個別に御助言を求めていただければと思います。その際には、各委員さん、御協力をお願いしたいと思っております。

まず最初はお礼を申し上げたいということでございます。

本日の議論を大きく5点にまとめたいと思います。

1つは、全体として計画そのものはおおむねよくまとまっているとの評価をいただきました。個別には、各パートのところにより分かりやすく各委員さんの意見をいただきましたので、その意見の趣旨を斟酌いたしまして、計画に盛り込めるものがあればぜひ盛り込むように努めていただければと思います。

2つ目は都としての姿勢ということで、プロモーションと環境整備の話がいろいろ出ておりました。それについては3つございます。まず、都としては日本のリーダーを目指して、観光の分野においてより具体的に積極的に進めていけるようにしていただくことが1つ。2つ目は、観光産業にも寄り添っていただく。経費といいますか、事業の件につきましても、観光事業そのものもいまだに疲弊しているところもあるということです。その辺りも斟酌を願いたいということ。3つ目は、区市町村のそれぞれの状況にも寄り添って、区市町村が連携するようなものをリーダーとしてうまく取りまとめていただきたいと思いますということで、プロモーションの分野、地域の盛り上げの分野、環境整備の分野において、ぜひ東京都としてはそういう気概で取り組んでいただければありがたいというような御意見が2つ目でございます。

3つ目は、何といたしましても一番大きなサステナブル・ツーリズムの部分について様々な観点から御意見を賜りました。特に喫煙の関連について、特に外国人観光客の方が多くお見えになってきて、それぞれのお国柄によってその辺りは常識が当然違うわけでございます。そういった外国人旅行者のマナー啓発も含めて、オーバーツーリズムの言葉は使わなかったわけでございますが、訪日客が集中する場所については、当然ながら地元で旅行者の受入れ環境を醸成する、そういったことを各所いろいろな御意見が賜れたということで、その辺りは特に注力して取り組んでいただければということではないかなと思っております。

4つ目は、複雑化する課題がありまして、それは産業労働局の所掌を超えた対応も必要になってくる部分もあるだろうということではないかなと思います。訪日観光客が堅調に推移していることは喜ばしいことであるわけですが、一方では観光産業に関連する各種サービスの分野での人材育成の話、さらには、先ほどもまとめましたが、SNS等で注目される地点への集中による都民生活への負の影響の未然防止対策、あるいは、気候変動による災害を含む危機管理対策であったり、今日は議論が出ませんでしたが、社会資本整備の規制緩和による公園、道路、河川のインフラ施設等の有効利用など、産業労働局の所掌のみの枠組みを超える分野での対応も求められてきつつあるのではないかと

います。

国籍を問わず訪日外国人観光客の満足度を維持し、マイナスの印象を持つ訪都客を生み出さないことを念頭に、局を横断することでの調整も図っていただくことがこの3年間のうちに生まれてくると思いますので、ぜひその辺りの対応をお願いしたいと思っております。

最後、5つ目でございます。奥多摩町長の師岡委員からも出ておりましたけれども、環境というものは非常に大事な要素であり、一番非可逆といいますか、一度壊れたものはなかなか戻らないということもでございます。観光の最も大事なものの、その地域ならではの特徴が出るものは人と環境とよく言われております。23区の観光としての環境と、奥多摩、檜原といったようなところの環境と、大島、八丈、三宅島という島の環境、それぞれに環境はこれまで長い歴史を持ってきたものが総体的に現在生まれてきたものであります。

人も同様でございます。人ということでは、シビックプライドという形で、地域の人々が地域を愛着や誇りを持って語れるようにするという、あるいは高校生、中学生にガイドとして関わっていただくようなこと、これは全部人に関わる話でございます。

人と環境は時間がかかるものであるし、一度壊れてしまうとなかなか戻れないものでございます。ぜひその辺りも根底に置いていただいて、観光産業というものへの理解、そして御協力を賜れば、世間で言われるオーバーツーリズムというものへの理解は今ほどきつくないのではないかと感じるころがでございます。

今回3年間の計画ということですので、着実に事業が進められることを皆さんも願っておりますので、計画立案後はぜひ前向きに取り組んでいただくことを期待したいと思っておりますし、また、ここに御参集いただいております委員はそれぞれの関係者の方々へPRをぜひお願いして、協力体制がつけられるような、あるいはバックアップ軍団が、この委員だけではなく関係する方々が応援していますよということで、自信を持って、御担当の皆様方は大変かと思いますが、さらに東京が日本を超えてリーダーになるのだと。観光庁に聞こえたら怒られるかも分かりませんが、観光庁をライバルと思って、東京がリードしていくつもりで臨んでいただければということをもとめにさせていただきます。

以上で私からのまとめは終わりにしたいと思っております。

それでは、この後、少し手続的なこととありますが、先ほどのまとめの中にもお話を申し上げました。本日各委員からいただいた意見はできる限り計画の中に盛り込むものは盛り込んでまいりたいと思っております。頂戴いたしました御意見のプランへの反映については、会長である私に一任いただきたいと思います。よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

【大下会長】

それでは、私のほうで適切かつ責任を持って確認をするようにいたします。
事務局より、ほかに何かございますでしょうか。

【江村観光部長】

委員の皆様、様々な御意見をいただきましてありがとうございます。いただいた御意見を踏まえまして最終版の策定に取り組んでまいります。

本日はありがとうございました。

【大下会長】

ありがとうございました。

最後に、坂本産業労働局長から一言お願いを申し上げます。

【坂本産業労働局長】

産業労働局長の坂本でございます。

年末のお忙しいところ、非常に慌ただしい中で、各委員の皆様方には本審議会に御出席を賜りまして本当にありがとうございました。また、大下会長には円滑に会議を運営していただき、感謝を申し上げます。高崎副会長もどうもありがとうございました。

本日、委員の皆様方からは本当にそれぞれのお立場から様々な御意見を承りました。厚く御礼申し上げますと同時に、しっかりとその内容を踏まえましてプランの中にそれを反映していきたいと考えております。

再三、話に出ておりますけれども、プランは3か年の計画ということで、今まで2年ものところとちょっと変わってきます。そして、来年の2月には公表というような段取りを考えておりますけれども、今まで感染症のステージがずっと続いていて、「観光」という言葉自体がアゲンストで捉えられてきている時期が非常に長うございました。ようやくインバウンドも回復して、国内の旅行者の方も動き出してきております。

東京を訪れる方は、実は圧倒的に国内の皆さんなのですね。それで、インバウンドの方も当然大事にしなければいけない。ただ、これから我々、量も大切、多くの方に来ていただくことも大切なのですけれども、1人当たりがどれだけ観光消費をしていただけるのか、これはもてなしの対価やサービスの対価であって、我々がどれだけ受け入れ環境をつくり上げられるかというところにかかってくるのだと思います。

そういった意味合いから、皆様方から今日頂戴した意見一つ一つは非常に貴重なものばかりだと思っておりますので、そういったものを踏まえて、我々も3か年のプランの中で一つの軸をいただきましたので、そうは言っても毎年毎年新しい言葉と新しい言葉と新しい概念が出てくるのですね。こういったものには必ずそれを裏打ちするものもありますので、そういったニーズにもしっか

りと対応して、ある意味では反面としての柔軟さも持ちながら、観光行政をしっかりとやっていきたいと思っております。

そうした中で、今後とも、都の観光行政に御指導、さらには御鞭撻をお願い申し上げます。

本日は、本当にどうもありがとうございました。

【大下会長】

皆様の御協力をいただきまして、前回はオーバーをしてしまいましたが、予定よりも1分余裕を持って終了することができました。

以上をもちまして、本日の「東京都観光事業審議会」を終了したいと思います。本日は、御協力、どうもありがとうございました。